

令和 7 年度
名古屋大学大学院情報学研究科
博士後期課程

数理情報学専攻
複雑系科学専攻
社会情報学専攻
心理・認知科学専攻
情報システム学専攻
知能システム学専攻

学生募集要項
(令和 7 年 10 月入学)

名古屋大学大学院情報学研究科では 2022 年度からインターネット出願を導入しました。出願に必要なパソコンやプリンター等のデバイス、メールアドレス、顔写真データ、支払方法、提出書類等を確認してから出願してください。また出願前には、マイページを登録した後出願することになりますので、余裕を持って出願してください。なお、登録されたメールアドレスには、大学から入学試験に関する重要なお知らせが配信されることがあります。メールアドレスは、変更や削除の可能性がなく、日常的に確認しやすいものを準備してください。

名古屋大学
大学院情報学研究科

自然災害により被災した入学志願者に係る検定料の特別措置について

名古屋大学では、自然災害等被災者の経済的負担を軽減し、受験生の進学機会の確保を図るため、入学試験の検定料免除の特別措置を実施いたします。

なお、詳細は本学ホームページでご確認ください。

○本学ホームページ

URL <https://www.nagoya-u.ac.jp/admissions/exam/gs-exam/saigai/index.html>

入学案内>大学院入試

不測の事態が発生した場合の諸連絡

災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更が生じる場合があります。試験日程の延期が難しい場合、中止の可能性もあります。変更が生じた場合は、下記ホームページ等により周知しますので、定期的にご確認ください。

○情報学研究科ホームページ

URL <https://www.i.nagoya-u.ac.jp/graduate-school-of-informatics/>

安全保障輸出管理について

名古屋大学（東海国立大学機構）では、「外国為替及び外国貿易法」に基づく安全保障輸出管理制度により、「東海国立大学機構安全保障輸出管理規程」（以下「規程」という。）を定め、貨物の輸出、技術の提供（人の受入を含む）について厳格な審査を実施しております。規程に抵触する場合は、入学試験の選抜に合格しても入学が認められない又は入学後の研究活動等に制限がかかることがありますので、ご留意ください。詳細については、以下のウェブサイトを参照願います。なお、該当者には、個別に通知します。また、この場合も既納の検定料は返還しません。

<https://www.aip.nagoya-u.ac.jp/securityexport-extramural>

安全保障輸出管理の「みなし輸出」の改訂について

2021年11月「外国為替及び外国貿易法」（外為法）に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における学生への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。これに伴い、学生が本学に応募・出願の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となりますので、出願時に所定の様式により提出してください。また、合格時に「誓約書」の提出が必要となる場合があります。

インターネット出願の流れ

出願完了までの流れは、以下の通りです



STEP 1 事前準備

インターネットに接続されたパソコン、プリンターなどを用意してください。
必要書類※は、発行まで時間を要する場合があります。
早めに準備を始め、出願前には必ず手元にあるようにしておいてください。

※必要書類…顔写真データ、各種証明書(※詳細は各研究科学生募集要項参照)



STEP 2 インターネット出願サイトにアクセス

インターネット出願サイト ▶ <https://e-apply.jp/ds/nagoya-gs/>



STEP 3 マイページの登録

画面の手順に従って、必要事項を入力してマイページ登録を行ってください。
なお、マイページの登録がお済みの方は、STEP4に進んでください。



- ①初めて登録する方は
[マイページ登録](#)からログインしてください。
- ②メールアドレスの登録を行って
[仮登録メールを送信](#)をクリックしてください。
- ③ユーザー登録画面から
[ログインページへ](#)をクリックしてください。
- ④登録したメールアドレスに初期パスワードと本登録用URLが届きます。
※@e-apply.jpのドメインからのメールを受信できるように設定してください。
- ⑤ログイン画面から登録したメールアドレスと④で届いた「初期パスワード」にて
[ログイン](#)をクリックしてください。
- ⑥初期パスワードの変更を行ってください。
- ⑦表示された個人情報を入力して
[次へ](#)をクリックしてください。
- ⑧個人情報を確認して
[この内容で登録する](#)をクリックしてください。

▽▽▽

⑨登録完了となります。
マイページへをクリックしてください。

⑩上記ページが表示されたら
マイページ登録は完了です。

*出願受付中の場合のみ、**出願手続きを行う >** ボタンをクリックすると出願手続に進めます。
出願受付期間外の場合は、これより先に進めませんので **ログアウト** ボタンをクリックしてください。

STEP 4 出願内容の登録

画面の手順や留意事項を必ず確認して、画面に従って必要事項を入力してください。

①マイページログイン後の**出願手続きを行う >**ボタンから登録画面へ

②研究科の選択

③入試区分と留意事項の確認

④出願専攻等の選択

⑤顔写真のアップロード
写真選択へ >ボタンをクリックし写真を選択します。

⑥個人情報(氏名・住所等)の入力

お支払い期限は申込日を含め4日間です。ただし、Web出願締切がそれよりも早く到来する場合、Web出願締切が期限となります。

⑦出願内容の確認
志願票(サンプル)ボタンをクリックすると志願票、写真票、宛名シートが確認できます。

⑧申込登録完了
引き続き支払うボタンをクリックし検定料のお支払い画面へ。

⑨入学検定料の支払い方法
コンビニエンスストア
ペイジー対応銀行ATM
ネットバンキング クレジットカード

⑩出願に必要な書類PDF(イメージ)
※検定料納入後に出力可能となります。

セブン-イレブンの場合
払込票番号
メモ(13桁)

ローソン、ミニストップ、ファミリーマート、ペイジー対応銀行ATMの場合
お客様番号
メモ(11桁)
確認番号
メモ(6桁)

デイリーヤマザキ、セイコーマートの場合
オンライン決済
番号メモ(11桁)

収納機関番号
(5桁) **5 8 0 2 1** ※収納機関番号はペイジーでお支払いの際に必要となります。

申込登録完了後に確認メールが送信されます。メールを受信制限している場合は、送信元(@e-apply.jp)からのメール受信を許可してください。※確認メールが迷惑フォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。



入学検定料支払い後は、登録内容の修正・変更ができませんので、入学検定料支払い前に必ず登録内容を確認し、誤りがあれば、再度登録してください。

※「入学検定料の支払い方法」でクレジットカードを選択した場合は、出願登録と同時に支払いが完了しますので注意してください。

STEP

5



入学検定料の支払い

お支払い期限は申込日を含め4日間です。
ただし、Web出願締切がそれよりも早く到来する場合、Web出願締切が期限となります。

1 クレジットカードでの支払い

出願内容の登録時に選択し、支払いができます。

【ご利用可能なクレジットカード】

VISA, Master, JCB, AMERICAN EXPRESS, MUFGカード、DCカード、UFJカード、NICOSカード



出願登録時に支払い完了

2 ネットバンキングでの支払い

出願内容の登録後、ご利用画面からそのまま各金融機関のページへ遷移しますので、画面の指示に従って操作し、お支払いください。

※決済する口座がネットバンキング契約されていることが必要です

Webで手続き完了

3 コンビニエンスストアでの支払い

出願内容の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、コンビニエンスストアでお支払いください。

●レジで支払い可能



●店頭端末を利用して支払い可能



4 ペイジー対応銀行ATMでの支払い

出願内容の登録後に表示されるお支払いに必要な番号を控えて、ペイジー対応銀行ATMにて画面の指示に従って操作のうえお支払いください。



※利用可能な銀行は「支払い方法選択」画面で確認してください。

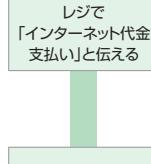
各コンビニ端末画面・ATMの画面表示に従って必要な情報を入力し、
内容を確認してから入学検定料を支払ってください。

3 コンビニエンスストア

セブン-イレブン



店頭レジ



デイリーヤマザキ
ヤマザキディースター



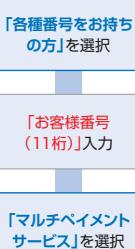
店頭レジ



ローソン
ミニストップ



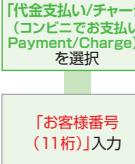
Loppi



ファミリーマート



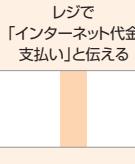
マルチコピー機



セイコーマート



店頭レジ

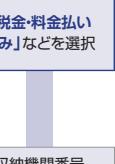


4 銀行ATM

Pay-easy
利用ATM



ペイジー対応銀行ATM



※ゆうちょ銀行・銀行ATMを利用する場合、現金で10万円を超える場合はキャッシュカードで支払ってください。コンビニエンスストアを利用の場合は現金で30万円までの支払いとなります。

STEP

6



必要書類の印刷と郵送

出願登録、入学検定料の支払後にダウンロードできる書類を全て**カラー印刷**し、その他の必要書類と併せて出願期間内に郵便局窓口から「**簡易書留・速達郵便**」で郵送してください。

出願に必要な書類 ⚠️ 募集要項を必ず確認してください

- インターネット出願サイトから印刷する書類
- 本学研究科のホームページからダウンロードし、作成する書類
- 出身大学等に発行を依頼する証明書

出願書類の郵送先は宛名シートに自動で印字されます。

出願書類提出用宛名シート
市販の角形2号封筒(24cm×33.2cm)
に貼り付けて作成

■出願書類
1回の出願登録につき各1部必要です。出願に必要な書類は学生募集要項を参照してください。

※一旦受理した入学検定料・必要書類は学生募集要項で明記しているものを除き一切返却しません。

出願時の注意点

〈出願完了〉

出願はインターネット出願サイトでの登録完了後、入学検定料を支払い、必要書類を郵送して完了となります。インターネットでの登録が完了しても出願書類の提出期限に書類が届かなければ出願を受理できませんので注意してください。

それぞれの期限は各研究科の学生募集要項を参照してください。

インターネット出願は24時間可能です。必要書類の郵送は各募集要項で定められた時間内に行ってください。ゆとりを持った出願を心がけてください。

STEP

7



受験票の印刷

出願を受け付けた後、受験票の印刷が可能になりましたら、出願時に登録されたメールアドレスへ通知します。メールが届かない場合でも、試験日前までにインターネット出願サイトにログインし、各自で**A4用紙にカラー片面印刷**をして**試験当日に持参**してください。



※学生募集要項に記載の時間はいずれも日本標準時です。

令和7年度 名古屋大学大学院情報学研究科 博士後期課程 10月学生募集要項

令和7年10月に本研究科博士後期課程に入学又は進学を志願する学生を以下により募集する。

1. 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者及び令和7年9月30日までに取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和7年9月30日までに授与見込みの者
- (4) 我が国において、外国に大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示第118号）

出願資格(5)により出願する者は、13頁の「出願資格(5)により出願する者について」を参照すること。

- (6) 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、令和7年9月30日までに24歳に達する者

出願資格(6)により出願する者は、14頁の「出願資格(6)により出願する者について」を参照すること。

2. 募集人員

数理情報学専攻	若干名
複雑系科学専攻	若干名
社会情報学専攻	若干名
心理・認知科学専攻	若干名
情報システム学専攻	若干名
知能システム学専攻	若干名

（注）志願者は、出願に際して志望グループ・志望教員を決めるにあたり、必ず希望する教員に出願前に直接連絡をとること。

教員の研究内容等については、<https://www.i.nagoya-u.ac.jp> を参照すること。

3. 願書受付期間

令和7年6月27日（金）から令和7年7月3日（木）16時まで（郵送必着、郵送のみ受付）

※インターネット出願サイトでの出願登録及び入学検定料支払期間は、願書受付開始日2週間前から願書受付最終日の前日まで（土日は除く）（令和7年6月13日～令和7年7月2日）であるが、この期間に関わらず、郵便事情等を十分考慮のうえ、願書受付期間に出願書類が到着するよう日数に余裕をもって出願すること。

不測の事態に備え、出願書類は可能な限り願書受付期間最終日の前日（7月2日）までに到着するようにすること。

4. 出願手続き

出願手続きは、入学検定料支払いを行った後、出願書類が願書受付期間内に到着することにより完了する。インターネッ

ト出願での出願登録及び入学検定料の支払いを行っただけでは完了にはならないため、留意すること。

インターネット出願サイトでは、「日本語」又は「English」を選択し、出願ページに進むこと。

なお、入学検定料の支払い期限は、出願登録日を含め4日間であり、支払い期限内に入金がない場合は、出願登録は自動的にキャンセルとなる。キャンセルとなったときは再登録すること。

※払込締切日までの日数が4日より短い場合は、払込締切日が優先される。

注意事項

- (1) 出願書類は、インターネット出願サイトにより出願登録後に印刷可能となる「出願用宛名用紙」をカラーで出力し、角形2号の封筒に貼りつけて、情報学研究科教務学生係に送付すること。
詳細については、6頁「STEP 6（必要書類の印刷と郵送）」を確認すること。
- (2) 出願書類は、**簡易書留・速達郵便で送付すること**。日本国外から送る場合は、出願書類が願書受付期間よりも前に到着してもよいが、願書受付期間最終日までに到着するように、配達記録が残る方法で送付すること。出願書類の持参及び電子メールでの出願はできない。
- (3) 出願書類に不備のある場合は、受け付けないので留意すること。
- (4) 出願手続き後は、書類の変更、差替、返却は受け付けないので留意すること。
- (5) 出願書類の到着確認の問い合わせには応じられない。追跡確認可能な簡易書留・速達郵便で送付すること。

5. 入学検定料の払込方法

- (1) 入学検定料 30,000円

入学検定料のほかに支払手数料（800円程度）が必要となる。手数料の額は、支払手続き画面に表示される。

本学大学院博士前期課程（本学の他研究科も含む）修了見込みの者及び国費外国人留学生として入学する予定の者は、入学検定料不要のため、インターネット出願サイトの出願時に「検定料の免除について」で「該当する」をチェックすること。

なお、本来入学検定料を支払うべき者が、誤って「検定料の免除について」において、「該当する」を選択し、入学検定料を支払いせず出願した場合の書類は受理しないので注意すること。

- (2) 払込期間

願書受付開始日2週間前～願書受付最終日の前日まで（令和7年6月13日（金）～令和7年7月2日（水））

※入学検定料を支払い済みでも、願書受付期間（7月3日（木）16時まで）内に書類が到着しなかった場合は、出願は受け付けないため留意すること。

- (3) 払込方法

入学検定料等の支払いは、5頁「STEP 5（入学検定料の支払い）」を参照のうえ、行うこと。
日本国外在住者は、クレジットカードで払い込むこと。

- (4) 入学検定料の返還について

出願書類を受理した後は、納入済みの入学検定料は返還しない。ただし、以下に該当する場合は、納入された入学検定料を返還する。なお、返還にかかる振込手数料は差し引く。

ア 入学検定料納入後、出願しなかった場合又は出願が受理されなかった場合

イ 入学検定料を二重に払い込んだ場合

※入学検定料の返還は銀行振込で行われる。日本国外の銀行の口座に返還する場合には、返還される金額は大きく減額される他、返還に多大な日数を要するため、入学検定料の納入は慎重に行うこと。

6. 出願書類

インターネット出願サイトから印刷するものに加え、本募集要項の様式をダウンロードし、A4判用紙に片面印刷のうえ記入すること。（本募集要項の様式については、ダウンロードした様式にPCで入力したものも使用可）

(1)全員が提出する書類

- 1) 名古屋大学大学院 志願票及び写真票 計2枚（インターネット出願サイトからA4サイズで片面カラー印刷したもの）出願前3か月以内に撮影した正面向き、上半身、無帽、背景なしの顔写真デー

タ（2MBまで）を用意し、インターネット出願サイトからアップロードすること。写真は本人確認のために使用するので、加工や修正を行わないこと。

2) 志願理由書（本募集要項の【様式1】に記入したもの）

3) 履歴書（本募集要項の【様式2】に記入したもの）

2025年9月までの予定を含み、空白期間がないよう記入すること。所属先がなく自宅で勉強している（していた）場合についてももれなく記入すること。

4) 修士学位取得（見込）証明書又は修士修了（見込）証明書（コピーは不可）

本研究科、情報科学研究科及び人間情報学研究科の修了者は不要。

すでに大学院（修士課程として取り扱う課程）を修了した者は、「修士」の学位を取得したことがわかる証明書を提出すること。

外国の大学院を卒業した者は、大学又は公証所等が発行した証明書（日本語あるいは英語で書かれていらない場合は、英訳版を添付）を提出すること。

5) 成績証明書（最終出身大学院作成のもの）（コピーは不可）

本研究科、情報科学研究科及び人間情報学研究科の修了者は不要

外国の大学院を卒業した者は、大学又は公証所等が発行した証明書（日本語あるいは英語で書かれていらない場合は、英訳版を添付）を提出すること。

6) 修士学位論文1部（写も可）及び論文要旨1部（修士学位論文を提出しないで修了した者はそれに代わる研究論文等）ただし、令和7年9月30日までに修士学位取得見込の者は、修士学位論文は不要であり、論文要旨1部のみを提出するだけでよい。A4用紙に印刷して提出すること。

論文要旨については、本募集要項の【様式3】に記入するか所定の様式全てをPCで作成してもよい。

必要に応じて用紙を追加してもよい。

7) オンライン口述試験に関する誓約書（本募集要項の【別紙1】に記入したもの。対面で実施予定の場合も、オンラインによる試験の実施の可能性に備え、全員提出すること。）

8) 類型該当性の自己申告書（本募集要項の【別紙2】に記入したもの）

全員提出すること。類型①～③に該当する場合はその根拠を記載し、海外機関の奨学金の受給通知等も提出すること

（2）参考資料として提出することが望ましい書類

1) 修士論文以外に本人の研究能力を示す資料がある場合は、それらを1部（コピーでよい）及び必要に応じてその概要を1部。A4用紙に印刷して提出すること。

2) 外国人留学生で日本語能力試験を受験したことがある者は、合格証又は成績通知書。複写したものを作成する場合は、「これは原本（もしくはデジタル公式認定証/公式サイトに示されたスコア等）の複写に相違ありません」と記入し、署名又は押印すること。

3) 英語検定試験（英検・TOEIC・TOEFL・IELTS・Duolingo English Testなど）、その他の外国语（仏独語など）検定試験の資格をもつ者は、合格証又は成績通知書のコピー。複写したものを作成する場合は、「これは原本の複写に相違ありません」と記入し、署名又は押印すること。合格証又は成績通知書の有効期限は、2023年4月1日以降受験分とする。「TOEFL-iBT Home Edition」も有効とする。

（3）該当者のみ提出する書類

1) 日本在住の外国人の出願者は、在留カードのコピー（両面）、市区町村長の発行する住民票の写し、住民票記載事項証明書のいずれかを提出すること（いずれも在留資格を確認できるものであること。住民票コード通知書は不可）。

また、現在日本国外に在住している外国人の出願者は、国籍を確認できるもの（例えばパスポートの国籍が記載されている顔写真のある頁のコピー）を提出すること。出願書類等には、これらの証明書に記載された氏名を用いること。

2) 官公庁、会社、団体等に在職中で入（進）学後も引き続き在職する者は、受験承認書を提出すること（様式は随意）。入学後退職する予定の場合は、その旨記した申出書を提出すること（様式は随意）。

3) 現在国費留学生である者はその証明書（在学している大学発行のもの）を提出すること。
ただし、学内からの出願者は提出不要。

7. 受験票の印刷について

試験 1 週間前までに、出願を受理した旨電子メールで通知する。電子メールに記載されている注意事項に従い、インターネット出願サイトにログインして受験票を A4 用紙に片面印刷すること。詳細については、6 頁「STEP 7 (受験票の印刷)」を確認すること。

なお、試験上の連絡事項がある場合は、出願時に登録した電子メールアドレスに送付するため、定期的に確認すること。

(注 1) インターネット出願登録した際の受付番号は、受験番号ではない。試験当日は受付番号での受験はできないため必ず受験票を持参すること。

(注 2) 試験当日にスマートフォン等での画面表示による受験票の提示は認めない。

8. 選 抜 方 法

- (1) 入学・進学者の選抜は、情報学研究科のアドミッションポリシーに基づき、高度な情報学の研究を行う上での専門知識、創造的思考等を口述試験の成績並びにその他提出された書類による総合評価で行う。
- (2) 口述試験は、次の日程により行う。ただし、出願者に特段の事情がある場合は、出願前にあらかじめ情報学研究科教務学生係に連絡すること。
- (3) 口述試験の実施方法は、専攻により異なる。

オンラインで実施する場合は、自己の責任において、ビデオ通話が可能な機器（カメラ付きパソコン、タブレット、スマートフォン等）を用意するとともに、良好かつ安定的なインターネット環境を確保すること。

なお、実施方法等詳細は、電子メール等により連絡する。

口述試験

修士学位論文又はそれに代わる研究成果及び博士後期課程における研究計画についての発表（あわせて 20 分程度）と発表についての質疑応答、及び専門分野についての試問を行う。

専攻名	試験日	試験時間	実施方法
数理情報学専攻	8月6日（水）	9：30～	オンライン
複雑系科学専攻	8月6日（水）	9：30～	オンライン
社会情報学専攻	8月6日（水）	9：30～	対面
心理・認知科学専攻	8月6日（水）	9：30～	対面
情報システム学専攻	8月6日（水）	9：30～	オンライン
知能システム学専攻	8月6日（水）	9：30～	オンライン

9. 合 格 発 表

令和 7 年 8 月 8 日（金）18 時頃に情報学研究科棟玄関に掲示する。また、掲示発表後、本研究科ホームページにおいても発表する。

合格者には、「合格通知書」を 8 月 20 日頃郵送する。「合格通知書」をもって、正式な通知とする。出願後に住所が変更になる場合には、必ず情報学研究科教務学生係に電子メールにより連絡すること。

10. 入 学 手 続

入学手続については、令和 7 年 9 月上旬本人に出願時に登録した住所へ郵送により通知する。手続日は、令和 7 年 9 月中旬の予定である。出願後に住所が変更になる場合には、必ず情報学研究科教務学生係に電子メールにより連絡すること。

11. 入学料及び授業料

(1) 入学料 282,000円

ただし、本学大学院博士前期課程（修士課程）を修了し、引き続き本課程へ進学する者及び国費外国人留学生は、入学料を要しない。

(2) 授業料 秋学期分 267,900円（年額535,800円）

ただし、国費外国人留学生は、授業料を要しない。

（注1）入学料は入学手続き時に納入する。授業料は、春学期及び秋学期に分けて、春学期にあっては5月、秋学期にあっては11月に納入する。

（注2）入学時及び在学中に学生納付金額の改定が行われた場合には、改正時から新たな納付金額が適用される。

12. その他の

(1) 出願資格、出願書類及び選抜方法等本研究科入学試験に関して不明な点は、あらかじめ問い合わせること。

(2) 障がい等があつて試験場での特別な配慮を必要とする者にあっては、令和7年6月6日（金）までに、以下3点を添えて、その旨を情報学研究科教務学生係へ申し出ること。

1) 受験上の配慮申請書（障がいの状況、受験上配慮を希望する事項とその理由等を記載したもの、様式随意、A4サイズ）

2) 障がい等の状況が記載された医師の診断書、障害者手帳等（写しでもよい）。

3) 障がい等の状況を知っている第三者の添え書（専門家や出身学校関係者などの所見や意見書）。

4) 適宜それ以外の書類を添付しても構わない。

なお、入学後の修学に関して相談の希望がある者も令和7年6月6日（金）までに申し出ること。

(3) 名古屋大学においては、構内への車両の入構規制を実施しているので、受験の際は、公共交通機関を利用すること。

(4) 住所・氏名・生年月日その他の個人情報は、入学選抜、合格発表、入学手続き及びこれらに付随する事項にのみ利用する。また取得した個人情報は適切に管理し、利用目的以外には利用しない。

(5) 名古屋大学は、博士後期課程学生が学位取得後に社会の多様な場で活躍することを目的として、優秀で志のある学生に対し標準修業年限中の経済的支援とともに様々なスキルを涵養する奨学金制度・プログラムを提供している。

詳細は、名古屋大学博士課程教育推進機構 HP (<https://dec.nagoya-u.ac.jp/>) にて確認の上、希望する者は、定められた期間に応募すること。

(6) 本研究科では、長期履修学生制度を定めている。長期履修学生制度とは、職業を有している等の事情により時間的制約があり、標準修業年限では修了が困難な学生に対して、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し、学位取得することを認める制度である。

詳細は、以下の HP 及び入学手続き通知を参照。

https://www.nagoya-u.ac.jp/academics/curriculum/long_term/index.html

(7) 災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更や試験の一部又は全部をオンラインで実施する可能性がある。その場合、ホームページでの通知、電子メールでの連絡を行う。ホームページ (<https://www.i.nagoya-u.ac.jp/>) を定期的に確認するとともに、出願書類には、連絡を取ることができる電子メールアドレス等を必ず記載すること。

【インターネット出願サイトの操作に関するお問い合わせ先】

「学び・教育」出願・申込サービス サポートセンター

(運用会社：株式会社ディスコ)

TEL : 0120-202079

E-Mail : cvs-web@disc.co.jp

受付時間：平日 10：00～17：00

【入試に関するお問い合わせ先】

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院情報学研究科教務学生係

TEL 052-789-4721・4722

<https://www.i.nagoya-u.ac.jp/>

E-mail: admission@i.nagoya-u.ac.jp

受付時間：平日 8：30～12:00, 13:00～17：00

※問い合わせの際は、受験番号、氏名、希望する課程及び専攻を明記すること。

Student Affairs Section
Graduate School of Informatics
Nagoya University
Furo-cho, Chikusa-ku
NAGOYA 464-8601, JAPAN

出願資格（5）により出願する者について

1. 出願資格

文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示 118 号）

次のいずれかの要件を満たす者であること。

- 1 大学を卒業し、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者
- 2 外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、2年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者

なお、「修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者」とは、学術論文、著書、研究発表、特許、作品等により、修士学位論文と同等以上の価値があると認められる研究業績を有する者である。

2. 資格審査

2.1 提出書類

出願資格（5）により出願する者は、あらかじめ次の書類を令和 7 年 6 月 6 日（金）16 時（必着）までに、情報学研究科教務学生係へ郵送（簡易書留郵便で封筒の表に「後期課程事前審査申請」と朱書）し、出願資格の有無についての資格の事前審査を願い出ること。

- (1) 事前審査申請書（【様式 4】に、本人が記載したもの）
- (2) 履歴書（【様式 2】に、本人が記載したもの）
- (3) 事前審査シート（【様式 5】に、本人が記載したもの）
- (4) 研究歴証明書（【様式 6】に、所属の長等が証明したもの）
- (5) 卒業証明書（大学のもの）
- (6) 成績証明書（大学のもの）
- (7) 業績として学術論文、著書、研究発表、特許、作品等の写し
- (8) 410 円の切手（速達料を含む）を貼付した住所及び氏名明記の返信用封筒（長形 3 号）

2.2 審査結果の通知

本研究科で資格審査を実施し、その結果は令和 7 年 6 月 27 日（金）までに本人に通知する。

3. 出願書類

資格審査の結果、「出願資格あり」と判定された者は、募集要項の「6. 出願書類」に記載の書類を出願時に提出する。ただし、全員が提出する書類の「3) 履歴書」「4) 修了証明書等」「5) 成績証明書」の提出は不要である。

出願資格（6）により出願する者について

1. 出願資格

本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学する年の9月30日までに24歳に達する者

本研究科が「修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者」は、以下の2つのいずれかの要件を満たす者を想定している。

- (1) 学術論文、著書、研究発表、特許、作品等により、修士学位論文と同等以上の価値があると認められる研究業績を有する者
- (2) 技術職や教育職などの専門的職業に就き、成果を挙げている者

2. 資格審査

2.1 提出書類

出願資格（6）により出願する者は、あらかじめ次の書類を令和7年6月6日（金）16時（必着）までに、情報学研究科教務学生係へ郵送（簡易書留郵便で封筒の表に「後期課程個別審査申請」と朱書）し、出願資格の有無についての資格の事前審査を願い出ること。

- (1) 個別審査申請書（【様式7】に、本人が記載）
- (2) 履歴書（【様式2】に、本人が記載）
- (3) 個別審査シート（【様式8】に、本人が記入したもの）
- (4) 卒業証明書（最終学歴の教育機関のもの）
- (5) 成績証明書（最終学歴の教育機関のもの）
- (6) （該当する場合は）業績として学術論文、著書、研究発表、特許、作品等の写し
- (7) （該当する場合は）研究職／専門職従事証明書（【様式9】に、所属の長等が証明したもの）
- (8) 410円の切手（速達料を含む）を貼付した住所及び氏名明記の返信用封筒（長形3号）

2.2 審査結果の通知

本研究科で資格審査を実施し、その結果は令和7年6月27日（金）までに本人に通知する。

3. 出願書類

資格審査の結果、「出願資格あり」と判定された者は、募集要項の「6. 出願書類」に記載の書類を出願時に提出する。ただし、全員が提出する書類の「3) 履歴書」「4) 修了証明書等」「5) 成績証明書」の提出は不要である。

名古屋大学大学院情報学研究科

● 研究科の基本理念

情報革命は二つの側面を併せ持っている。第一にそれは人類の抱える問題とその解決をより複雑なものにした。人類が直面する問題は、自然・人間・社会・人工物が絡まり合うことで生み出されてきた。これに膨大な情報が加わることで、問題はさらに複雑さと困難さを増した。第二に、情報革命は問題解決手段の大幅な拡充をもたらしている。自然・人間・社会・人工物は「情報の流れ」として統合的に理解することができ、情報科学技術は、その緩やかな統御を通じて、人類が直面する複雑かつ困難な課題に新たな解決方法を与える可能性をもつ。さらに情報革命は、既存の問題の解決手段に留まらず、新しい価値創造のための手段も与えてくれる。

こうした情報科学技術の潜在的 possibility を十分に開花させ、問題解決と新たな価値創造を実現するために、本研究科では、分野横断的な知恵としての新しい「情報学」の創造を目指している。自然・人間・社会・人工物を、情報の流れを創出するシステムとして統一的に理解することを目指す。そして、その理解に基づき、新しい情報の流れを総体としてデザインし、狭義の情報処理技術のみならず、法・規範や制度・組織・意思決定までを含む「広い意味での情報システム」を構想・実現することで、人類の生存と幸福に寄与する。

● 研究科の教育

情報革命の進展とともに、情報処理手法を活用することにより膨大なデータを分析して新規性と価値のある情報を取り出す方法論の開発がアカデミックな優位性を保つためにきわめて重要になっている。さらに、自然・人間・社会・人工物にわたる現象を情報処理過程と捉えてモデル化する見方や、さらには膨大なデータそのものをモデルの代わりとする見方がさまざまな分野に取り込まれ、情報という枠組みを共通言語として分野間の融合が進みつつある。

また、我が国の産業は、情報科学技術を活用した社会イノベーションの創造や業務革新においては、他国に遅れをとっている。そこで、情報科学技術に関する最新の知識に加えて、自然・人間・社会等の実世界についての深い理解をもつ人材が求められている。そして、情報科学技術と実世界を繋いで、価値創造をデザインするとともに、それを実世界で実現していく人材が求められている。

情報学研究科の博士後期課程では、各専門領域における研鑽を通して次のような高度研究人材を養成する。

新たな情報学の開拓を先導できる情報学関連各分野の研究者

情報学の高度な専門知識と能力を駆使して、社会の各場面で新しい価値創造を先導できる国際性とリーダーシップに富む人材

● アドミッションポリシー

(1) 入学者受入れの方針

情報学研究科は、情報学の新しい地平を開拓できる人材のみならず、情報学を駆使して、新しい価値の創造、課題の発見と解決、情報社会の基盤的仕組みの構想・設計などを先導できる人材、あるいは、企業や政府機関・国際機関等の組織を情報の観点からマネジメントできる人材、情報学を用いて科学の諸分野で活躍できる研究者を養成することを目標としています。そのため、このような人材養成の基盤となる次のような資質を持った多様なバックグラウンドを持つ学生を、幅広く対象として入学者選抜します。

- 1) データ・サイエンス、数理科学、複雑系科学の手法を駆使し、シミュレーションを通して自然や社会などの実世界を情報学の視点から統一的に理解し、問題解決に結びつけようとする意欲を有し、そのた

めの研鑽を十分に積んできていること。

2)人間の意思決定プロセスの理解に基づき、情報社会における組織や制度の設計等を通して、情報科学技術を価値創造に結びつけようとする意欲を有し、そのための研鑽を十分に積んできていること。

3)最新の情報科学技術の知識と人間・社会に関する理解を通して情報社会の安全性、快適性の向上に資する知能情報システムを創造しようとする意欲を有し、そのための研鑽を十分に積んできていること。

(2) 選抜の基本方針

博士後期課程においては、これら3項目を充足する人材を受け入れます。

これらの資質を備える多様な人材を国内外を問わず幅広く求めており、入学者受入れの方針に基づき、各専攻において、口述試験等の成績並びにその他提出された書類による総合評価によって、入学者・進学者の選抜を実施します。口述試験では、修士学位論文またはそれに代わる研究論文及び博士後期課程における研究計画についての発表と、発表についての質疑応答及び専門分野についての試問を実施します。

● 学位

本研究科の博士後期課程において、所定の修了要件を満たした者に対しては、博士（情報学）又は、博士（学術）の学位が授与される。

● 専攻の概要

数理情報学専攻、複雑系科学専攻、社会情報学専攻、心理・認知科学専攻、情報システム学専攻、知能システム学専攻の6つの専攻により構成される。

1) 数理情報学専攻

自然現象や社会現象を解明するためのデータ・アナリティックスと情報数理モデルに関する知識や能力に重点を置いて教育を行う。

近年のインターネットの整備、携帯端末の普及、計算機性能の向上など、情報技術の急速な発展により、大量の情報が我々の社会の至るところにあふれている。それらから意味のある情報を抽出して解析し、それに基づく意思決定を行うために数理情報学は有効な理論と方法を与える。

数理情報学専攻では、情報学の基礎を支える数理科学の研究・教育を行う。その実現のためには、広く自然や社会等の実世界における現象をデータ分析から情報学的に理解し数理モデルを構築することが重要である。このモデル構築作業を基に情報に関連する基礎数理を解明し展開することで、本専攻では情報学を深く豊かに発展させてゆく。そしてこれを通じて、数理科学的方法を身につけて情報学の応用と発展に中心的役割を担う研究者・高度情報技術者を養成する。

2) 複雑系科学専攻

データを問題解決に結びつけるシミュレーションやデータ・サイエンス、デザイン等に関する知識や能力に重点を置いて教育を行う。

自然や社会における複雑系は、情報を伝達・変換・蓄積する能力を持つ、多数の分子、ニューロン、生物・人間個体などの要素（エージェント）からなるネットワークとして構成されており、“情報流動”を創造する分散型情報システムとみなすことができる。その大きな特徴は、要素間の相互作用を通して、要素単独の性質からは予期できないような秩序構造や高次機能を動的かつ自律的に生み出す自己組織化にある。複雑系科学専攻では、こうした構造や機能の自己組織化過程を“情報流動”的なダイナミクスに基づく“情報処理”過程とみなすことにより、理論・実験・計算の革新的方法を開発適用して普遍的な視座を構築し、情報流動の原理を明らかにするとともに実践的な知を生み出すことを目指す。

そのために、多岐にわたる自然・人間・社会・人工物など実世界の複雑系現象を対象に、個別の革新的方法の開発手法とそれらの総合的な適用手法に加えて、従来の要素還元的方法ではない、モデル系を「つくることによって理解する」構成論的方法を教育する。こうして、実世界の現象をシミュレーションとデータ・サイエンスの視点から理解するとともに、情報流動の原理を新しい分散型情報システムの設計へと応用し、革新的・総合的思考や構成論的思考による新しい発想に基づいて知識や技術を創造できる優れた技術者と研究者を養成する。

3) 社会情報学専攻

社会情報学専攻では、新たな科学的知見の獲得や技術的イノベーションとそれらの市民への提供、社会規範や制度の設計・構築、さらには芸術に見られる新たな価値創造とその社会への定着などに関する原理的研究を行う。その基盤の上で、ICT の利活用による様々な規模におけるコミュニティの活性化と科学技術コミュニケーションの質的向上、さらにはソーシャル・メディアを含む情報の産出・流通・消費のグランドデザインを構築する。とりわけメディア環境のグローバル化、マス・メディアとソーシャル・メディアとの相違と相互影響という視点からの新たな人間観・社会観・価値観に基づくメディア・社会・文化の構築を進める。これらについて研究を行うとともに、以上の研究を基礎とした教育、また中部地方を中心とする国内外の自治体や報道機関・主要企業との間で培ってきた研究・教育や社会連携を通して、高度な倫理・規範意識と専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した人間力を培い、技術と社会のよりよい関係の構築に貢献する人材を育成する。

4) 心理・認知科学専攻

人間や社会の問題に関わる認知・心理的情報処理に関する知識や能力に重点を置いて教育を行う。

心理・認知科学専攻では、知・情・意などの人間の心の働きを、心理実験、社会調査、脳活動測定、コンピュータ・シミュレーション等の手法を用いて明らかにする。ハードウェアとしての「脳」、ソフトウェアとしての「認知情報処理」、インターフェースとしての「身体」、さらには人間が作り出す環境としての「社会」との結びつきなど、多様な観点から人間の心の働きを理解するとともに、人と人、人と人工物、人と環境の間の相互作用やコミュニケーションのメカニズム、プロセスを解明する。

それらの人間の心に関する深い理解に基づいて、システム、環境、サービス、社会等の各領域に表出する諸問題を解決し、新たな価値を創造するためのコンセプト・方法、例えば、人間の特性に関する深い科学的理解に基づく VR（仮想現実感）システム、AR（複合現実感）システムやその他自動化システムの設計、学習支援の開発、デザインや情報伝達媒介の提案、幸福な高齢社会への提案、公正な社会の構築などを遂行でき

る人材を育成する。さらに、その成果を芸術、医療、教育、人工知能、社会科学諸領域など、様々な学問領域と結びつけることにより、心理学、認知科学、人間科学、および関連する他分野の創発的発展に寄与できる人材も育成する。

5) 情報システム学専攻

情報システムを創造するための情報科学技術とセキュリティに関する知識や能力に重点を置いて教育を行う。

情報システム学専攻では、社会における利便性、安全性、快適性の向上を実現する情報科学技術の創造を目的とした情報システムの教育・研究を行い、効率的で信頼できる情報システムの設計・開発のための情報基盤プラットフォームおよびソフトウェアに対する理論と技術の基盤を確立する情報システム学の新たな発展を目指す。さらに、高信頼アルゴリズムや高度な計算モデルに対する研究に基づいたより高い効率と信頼性を実現する理論と技術の創造によって、情報システムの継続的な進化を探究する。ネットワーク接続により時間的・空間的に境界のない巧緻な次世代情報システムの設計と開発に適用できる情報システム学の教育研究を通じて、システム構築において指導的な役割を担える高度情報技術者及び情報システム学の発展を担える研究者を養成する。

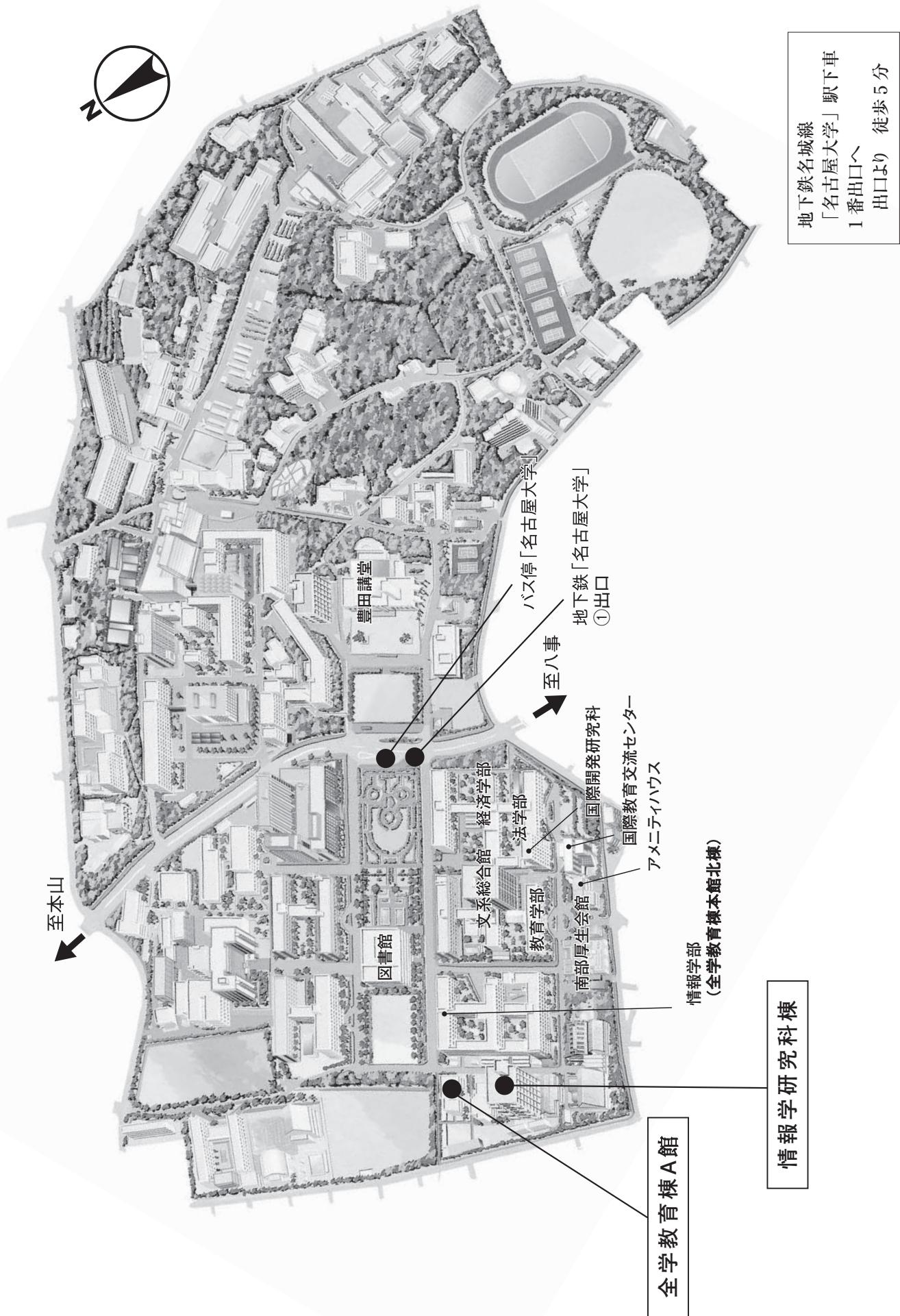
6) 知能システム学専攻

知能システムを創造するための実世界のデータ化と解析、人間と情報システムとのインターフェースに関する知識や能力に重点を置いて教育を行う。

情報システムを社会課題の解決に活用するためには、実世界、すなわち自然、人工物、社会活動から情報を取り出し、人間にとて意味ある形式として情報を処理することが不可欠である。情報システムを新たな価値の創造に活用するためには、処理した情報を実世界に働きかけ、その結果をさらなる情報として取り出す循環が必要である。

知能システム学専攻では、このような情報の取得、富化と循環を実現するために必要な理論と技術を、人間の知性・感性・身体と情報システムとにまたがった領域において探求するとともに、それらを探求する人材を養成する。具体的には、（1）知能システム学の基礎となる理論と技術として、画像・映像処理、音声・音響処理、行動信号処理、自然言語処理、応用人工知能、応用データ・サイエンスなどについて、また、（2）知能を処理するシステムを設計するための理論と技術として、知的ユーザインタフェース、人間支援技術、データアノテーションなどについて、さらに、（3）様々なフィールドにおける知能システム学の社会実装のための理論と技術として、医療情報、法・歴史情報、教育情報などの応用技術について、それぞれ探求する。

名古屋大学東山地区配置図



令和7年度
名古屋大学大学院情報学研究科
博士後期課程入学試験

受験番号
※

※印欄は記入しない。

出願書類チェック表

志望専攻 (○で囲む)	数理情報学専攻	複雑系科学専攻	社会情報学専攻	心理・認知科学専攻	情報システム学専攻	知能システム学専攻
フリガナ						
氏名						

- 以下の順番(志願票が一番上)になるよう出願書類をこのチェック表とともに郵送してください。
- 提出する書類の「出願者チェック欄」に、✓印を記入してください。
- 提出が不要な書類のチェック欄には、斜線「/」を引いてください。

提出書類	対象者	ダウンロード	自分で用意	出願者チェック欄	大学チェック欄
名古屋大学大学院 志願票 (インターネット出願システムから、A4サイズで片面カラー印刷したもの)	全員	○インターネット出願システム			
写真票 (インターネット出願システムから、A4サイズで片面カラー印刷したもの)	全員	○インターネット出願システム			
志願理由書【様式1】	全員	○募集要項			
履歴書【様式2】 (高等学校等の卒業から2025年9月まで空白期間がないよう記入すること。研究生や予備校等の在籍事項についても記載すること。外国において学校教育を受けた者については初等教育(小学校)の入学時から全てを記入すること。所属先がなく自宅で勉強している(していた)場合についても期間及び「自宅で受験準備(学習)」等記入すること)	全員	○募集要項			
修士学位取得(見込)証明書又は修士修了(見込)証明書(コピーは不可) (本研究科、情報科学研究科及び人間情報学研究科の修了見込者及び修了者は不要)	該当者		○		
成績証明書 (本研究科、情報科学研究科及び人間情報学研究科の修了見込者及び修了者は不要)	該当者		○		
修士学位論文1部(写も可) (修士学位論文を提出しないで修了した者はそれに代わる研究論文等) 修士学位取得見込の者は不要	該当者		○		
論文要旨【様式3】 【様式3】に記入するか所定の様式全てをPCで作成したもの	全員	○募集要項			
オンライン試験に関する誓約書【別紙1】	全員	○募集要項			
類型該当性の自己申告書【別紙2】フローチャートにも記入すること (類型①～③に該当する方はその根拠を記載し、海外機関の奨学金の受給通知等も提出)	全員	○募集要項			
修士論文以外に本人の研究能力を示す資料 (提出は任意)	該当者		○		
(外国人留学生のみ)日本語能力試験の合格証又は成績通知書 (提出は任意。コピーを提出する場合は自筆にて「これは原本の複写に相違ありません」と記入)	該当者		○		
英語検定試験(英検・TOEIC・TOEFL・IELTS・Duolingoなど)、他の外國語(仏独語など)検定試験の合格証又は成績通知書のコピー (提出は任意。コピーを提出する場合は自筆にて「これは原本/デジタル公式認定証等の複写に相違ありません」と記入)	該当者		○		
在留カードのコピー(両面)等 (日本在住の外国人は在留カードのコピー等、日本国外在住の外国人はパスポートの写し等)	外国人全員		○		
受験承認書(在職中で入学後も引き続き在職する者のみ) (入学後退職する予定の場合は、その旨記した申出書)	該当者		○		
国費留学生の証明書 (学内からの出願者は提出不要)	該当者		○		
最終チェック	志望指導教員に出願前に問い合わせましたか？				
	ダウンロードした様式は、A4判用紙に片面印刷されていますか？				
	記入もれがないか、すべての書類を確認しましたか？				

志願理由書

専攻名	志望教員／研究グループ	氏名	※受験番号
専攻			

※印欄は記入しない

- 志願理由を記入すること。

(入学する目的、入学・進学後に特に学修したい分野及び専攻・講座を選んだ理由などについて記入すること。)

令和7年度(令和7年8月実施)
名古屋大学大学院情報学研究科
博士後期課程

履歴書

受験番号

※

【注】※印欄は記入しないでください。

- 1.高等学校等の入学から2025年9月まで空白期間がないよう記入すること。予備校、日本語学校及び研究生等の在籍事項や、所属先がなく、自宅で勉強をしている(していた)場合についても「その他」の欄に記載すること。
ただし、外国において学校教育を受けた者については小学校の入学時から全てを記入すること。
- 2.学歴・職歴問わず、名称等は省略せず正確に記入すること。
- 3.休学期間がある場合は、特記事項に記入すること。

フリガナ(Furigana)				性別
氏名	(西暦) 年 月 日生			男・女
英字氏名 (日本人も記入必須)	姓(SURNAME)	名(First name)	(Middle name)	

学歴 ●2025年9月までの予定を含み、空白期間がないよう記入すること。 ●外国において学校教育を受けた者のみ小学校から記入すること。				
区分	学校名	入学及び卒業年月		正規の修学年数
小学校	小学校	年 月 入学 年 月 卒業		年
中学校	中学校	年 月 入学 年 月 卒業		年
高校 高等専門学校	高校 高等専門学校	年 月 入学 年 月 卒業		年
大学	大学 学部 学科	年 月 入学 年 月 卒業		年
大学院	大学大学院 研究科 専攻 課程	年 月 入学 年 月 修了・修了見込・その他 ()		年
研究生	大学研究生	年 月 から 年 月 まで		
予備校、日本語学校等	(学校名を記入)	年 月 から 年 月 まで		
その他	(所属先がなく、自宅で勉強していた場合は「自宅で受験勉強」などと記入)	年 月 から 年 月 まで		
特記事項 (学歴で休学期間等あれば記入)				

職歴・研究歴(最近のものから記入)※在職者で入学後退職する予定の場合は、退職する旨余白に記載すること				
勤務先(会社名)及び所在地	勤務期間	所属部課	役職名	職務内容
	年 月 から 年 月 まで			
	年 月 から 年 月 まで			
	年 月 から 年 月 まで			
	年 月 から 年 月 まで			
	年 月 から 年 月 まで			
	年 月 から 年 月 まで			

論文要旨

志望専攻名	氏名	※受験番号

論文テーマ	

- 注意 1. 本用紙に記入するか（鉛筆やフリクションペン等は不可）、本様式全てをPCで作成すること。
2. ※印欄は記入しないこと。
3. 必要に応じて用紙を追加してよい。

【様式4】

[後期課程出願資格（5）による審査用]

令和 年 月 日

出願資格(5)による事前審査申請書

名古屋大学大学院情報学研究科長 殿

名古屋大学大学院情報学研究科博士後期課程 _____ 専攻

に出願したいので、出願資格（5）により事前審査を受けたく、関係書類を添えて
申請いたします。

フ リ ガ ナ

(志願者)氏 名 _____

現職等(所属機関・部署・職名等、学生の場合は大学名・身分)

連絡先住所 _____

電話番号 _____

携帯電話 _____

メールアドレス _____

事前審査シート

氏名 _____

文部科学大臣の指定した者（14頁参照）に該当する理由を記入してください。

【様式6】

研究歷証明書

令和 年 月 日

證明者

[所属・職名・氏名]

印

電話番号

注) 志願者を熟知する所属の長、又は指導的立場にある者が証明すること。

令和 年 月 日

出願資格（6）による個別審査申請書

名古屋大学大学院情報学研究科長 殿

名古屋大学大学院情報学研究科博士後期課程 _____ 専攻

に出願したいので、出願資格（6）により個別審査を受けたく、関係書類を添えて
申請いたします。

フ リ ガ ナ

(志願者)氏 名 _____

現職等(所属機関・部署・職名等、学生の場合は大学名・身分)

連絡先住所 _____

電話番号 _____

携帯電話 _____

メールアドレス _____

個別審査シート

氏名 _____

修士の学位を有する者と同等以上の学力があるとする理由を記入してください。

【様式9】

[後期課程出願資格（6）による審査用]

研究職／専門職従事証明書

令和 年 月 日

證明者

[所属・職名・氏名]

印

電話番号

注) 志願者を熟知する所属の長、又は指導的立場にある者が証明すること。

【別紙1】

名古屋大学大学院情報学研究科長 殿

誓 約 書

名古屋大学大学院情報学研究科博士後期課程入学試験のオンライン口述試験を受験するに当たり、下記事項を順守することを誓約いたします。

- ・ 自己の責任において、ビデオ通話が可能な機器（カメラ付きパソコン、タブレット、スマートフォン等）を用意するとともに、面接を受けることを予定している場所（自宅、通学する教育機関等の個室）で、良好かつ安定的なインターネット環境を確保すること。
- ・ 面接を受ける場所（以下「試験室」という。）には本人以外入室せず、試験開始から終了まで一人であること。また、試験室は静寂な状態を保つよう努めること。
- ・ オンライン口述試験に使用する以外の通信機器は、電源を切り、試験室に持ち込まないこと。場所の都合上やむを得ず持ち込まざるを得ない場合は、試験開始から試験終了まで当該通信機器に触れないこと。
- ・ 試験中に撮影、録画、録音を行わないこと、及びそれらの画像、映像、音声データをSNS等で配信しないこと。
- ・ 試験実施に際して知り得た情報を、合格発表まで口外しないこと。

年　　月　　日

志望専攻名

氏名（自署）

【別紙2】

類型該当性判断のフローチャート（チェックしてください）

類型該当性の自己申告書

名古屋大学に教職員として応募する方、学生として出願する方には「外国為替及び外貨貿易法」に基づく「みなし輸出」における管理対象であるかどうかの自己申告をお願いさせていただいております。

ご自身の立場について右記フローチャートにチェックの上、下記該当の項目にチェックを入れて、応募および出願の書類と一緒にご提出ください。

部局 情報学研究科

氏名 _____

類型①に該当 類型②に該当 類型③に該当 いずれにも該当しない

類型①～③に該当する方は下記にその根拠を記載し、エビデンスを提出してください

該当性の根拠

例：○○機関に雇用されている、○○から資金提供・奨学金を取得している、もしくは予定
()

エビデンス資料

例：海外機関の雇用証明書(雇用通知書・契約書)、海外機関からの資金提供通知書(個人)、奨学金の受給通知もしくは申請書など
()

※類型該当性の判断について不明な場合は下記にお問合せください。

名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理事務局

E-mail : anzen@aip.nagoya-u.ac.jp TEL : 052-747-6702

類型①

外国人等(外国大学を含む。)か
外国政府等と雇用契約(契約の名
称を問わず、時間的・場所的に拘束
されるもの)又は取締役としての委任
契約を締結しているか？

Yes

本誓約書の提出先と契約に基づく指
揮命令又は善管注意義務が、あなたの
外国法人等又は外国政府等との契
約に基づく指揮命令又は善管注意義
務に優先するとの合意があるか？

No

本誓約書の提出先と、あなたが
契約を結んでいる外国法人等は
グループ企業の関係にあるか？
(通常、大学等では該当しません。)

Yes

類型①に該当する。

No

Yes

Yes

類型①に該当しない。

類型②

外国政府等から、多額の金銭その他
の重大な利益を得ている、又は、得
ることを約束しているか？

Yes

その利益を金銭換算した場合、年間
所得のうち25%以上を占めている
か？

Yes

類型②に該当する。

No

No

類型②に該当しない。

類型③

上記の他、日本における行動に関し
外国政府等の指示や依頼を受けてい
るか

Yes

類型③に該当する。

No

類型③に該当しない。